

平成26年12月26日

平成26年度 石油産業構造改善事業（補助事業） の選定結果について

石油コンビナート高度統合運営技術研究組合
(RING)

石油コンビナート高度統合運営技術研究組合は、このたび経済産業省からの補助金に係る平成26年度「石油産業構造改善事業」について、補助金交付対象となる事業を選定しました。公募期間中に応募があった事業を対象として、組合内に設置した学識経験者等の有識者からなる審査委員会の厳正な評価及び審査を経て決定したものです。

詳細は、下記のとおりです。

記

1. 事業概要

日本の石油コンビナートが国際競争をする上での前提条件の不利を克服すべく、コンビナート内外の複数製油所等の統合型運営に基づく、高付加価値な石油精製・石油化学等設備の共用・増強・集約化や、非効率設備の廃棄等による設備最適化を促進し、石油産業の供給構造改善を推進します。

(1) 対象事業と実施期間

- ・対象事業：石油コンビナートに立地する石油精製業者が石油コンビナート内外の複数事業者（石油精製業者以外の異業種を含む）との間での統合型運営に基づく設備の共用、増強及び集約化（非効率な設備の廃棄を含む）を行う事業（石油産業構造改善事業）の実施に要する経費に対して、必要経費を補助
- ・実施期間：単年度事業又は複数年度事業

(2) 対象事業者

石油精製業と他の石油精製業、又は石油精製業と他の石油化学等異業種産業で構成する複数事業者を対象

(3) 補助率

補助対象経費の1/2を上限として補助

2. 補助対象事業の選定

審査委員会において、応募書類を評価項目に基づいて審査し、補助対象事業を選定しました。なお、審査に当たって、応募事業者への直接の聴取や現地調査を実施しました。

(1) 審査委員会メンバー

委員長 小川 芳樹 東洋大学 経済学部 学部長 教授
 委員 松方 正彦 早稲田大学 理工学術院 教授
 委員 平野 創 成城大学 経済学部 准教授

(2) 審査に係る評価項目

以下の評価項目に基づいて、審査しました。

評価項目		評価基準	
		基礎点	加点
1. 政策的意義	補助事業目的との合致	応募事業が補助事業目的、趣旨に合致している	石油産業の供給構造改善、特長あるコンビナートの展開等への貢献度
2. 事業内容	統合型運営	対象事業に関する生産計画、操業管理がそれぞれ一体管理されている	高度な統合生産計画システムの運用、共同事業体等への進展
	設備の最適化	①常圧蒸留装置の能力削減、②二次装置の共用、増強、能力削減、③事業所間の留分の融通、④常圧蒸留装置及び二次装置以外の設備の共用、増強、集約化（非効率な設備の廃棄を含む。）のいずれかに取り組む	-
	常圧蒸留装置の能力削減	-	常圧蒸留装置の能力削減の大きさ
	二次装置の共用、増強、能力削減	-	二次装置の共用、増強、能力削減の大きさ
	事業所間の留分の融通	-	事業所間の留分の融通の大きさ
	常圧蒸留装置及び二次装置以外の設備の共用、増強、集約化（非効率な設備の廃棄を含む。）	-	常圧蒸留装置及び二次装置以外の設備の共用、増強、集約化（非効率な設備の廃棄を含む。）の大きさ
	効果：主要設備の稼働率	-	設備集約化による稼働率向上の大きさ
	効果：原油処理削減量	原油処理量の削減が見込まれる	原油処理削減量の大きさ
	効果：製造コスト低減率	製造コストの低減が見込まれる	製造コスト低減率の大きさ
	効果：CO ₂ 排出削減量	-	CO ₂ 排出削減量の大きさ
3. 将来性	将来像の明確化	経営方針において事業の将来像が位置づけられ、その実現に向けたロードマップ（工事計画を含む。）が策定されている	経営方針における重要度の高さや、将来像の目標の高さ
4. 補助金の効果	事業の後押し効果	-	事業を後押しする効果の大きさ
5. 地域説明・理解・協力	説明・理解・協力	地方自治体等で説明し理解が得られている	地域の理解・協力度合い
6. 事業継続計画	BCP整備度合い	-	BCP完成度の高さ

3. 補助対象事業の選定結果

今回、予算の範囲内において以下の事業が選定されました。コンビナートの複数製油所の統合型運営に基づく、高付加価値な石油精製設備の共用・集約化や、非効率設備の廃棄等による設備最適化を促進し、石油産業の供給構造改善を推進するものです。

事業の名称 事業者名《実施場所》	実施内容
コンビナート製油所統合運営事業 ・コスモ石油株式会社、 極東石油工業合同会社 《千葉地区：千葉縣市原市》	コスモ石油と極東石油工業の製油所間をパイプラインで結び、精製設備の最適化を行うとともに、共同事業体での生産計画および設備の統合運営を目指すものである。コスモ石油の重油直接脱硫装置と極東石油工業の残油流動接触分解装置（RFCC）を組み合わせることで原料制約が緩和され、高付加価値な白油製品の効率的な生産ができる。また、両社の半製品、製品の融通等により、装置稼働の適正化につながる。 これらにより、両製油所の石油精製設備の共用・集約化等による供給構造改善が可能となる。

4. 総評

本事業は公募を行うものであり、補助対象事業者の選定にあたっては、公平性・透明性を基本として審査を行いました。

審査委員会では、前述の評価項目に基づき審査を行いました。選定された事業については、この評価項目を満足しており、目的とするコンビナートの複数事業所の統合型運営に基づく設備最適化を促進し、石油産業の供給構造改善を推進するものであることを確認しました。

特記事項は、以下のとおりです。

- ①選定された補助対象事業は、系列会社が全く異なる2製油所において、重要な設備の共用や集約化等を通じた統合型運営により、重質留分の効率的利用や生産性向上を促進するものであり、補助事業目的、趣旨に合致しております。重油直接脱硫装置や残油流動接触分解装置（RFCC）等の特徴のある二次設備を、双方の強みを活かす形で共用し、パイプラインで接続することで両製油所の留分融通を大がかりに行うとともに、一体運営を目指すものです。

②両社出資の共同事業会社の設立と生産計画および設備の統合が行われる予定であり、一体運営による生産計画、装置能力の見直しを含めた設備稼働の一層の統合による合理化も期待できます。これらの実現により、統合後の製油所は、国際競争力を大いに高めることになると判断されます。本事業により生まれ変わる統合製油所の具体化について、着実な実施を見守っていきます。

③本事業の実施後、将来的に物流設備の統合等の更なる展開が期待されます。また、周辺の化学企業との一層の連携の契機にもなり得ると考えます。グローバルな競争環境の激化の中でサバイバルし、関東の大需要地に隣接する石油コンビナートとして高効率生産への転換による石油の安定供給の確保とともに、地域の豊かさにも大きく貢献できると考えています。

このたび選定された事業は、コンビナートの設備最適化による統合運営により、ダイナミックに石油産業の構造改善を図るものです。本事業の実現を契機として、国際競争力を強化し、我が国のエネルギー安定供給に一層貢献することを確信しています。更に、このような石油産業構造改善事業の取組みが、各地区においても数多く起案されることを大いに期待するものです。

以上